

平成 22 年 7 月 1 日

文部科学大臣  
川端 達夫殿

## 平成 23 年度文部科学省関係予算要望事項

特定非営利活動法人全国LD親の会  
理事長 内藤 孝子

1. LD、ADHDを対象とした通級加配の人員を計画的に確保していくこと
  - ・ 5年間で、最低 5000 名程度を確保
2. 小中学校および通常の学級における特別支援教育体制の整備
3. 特別支援教室の実現に向けた検討について、時間を置かずに開始すること
  - ・平成 17 年 12 月 8 日付、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」の答申内容の履行
4. 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業の充実
  - ・幼児期から就労まで一貫した支援を行う「グランドモデル地域」の拡充
5. 幼稚園における適切な支援体制の整備・人材の育成
  - (1) 教員に対する発達障害についての研修の充実（理解啓発、資質向上）
  - (2) 幼稚園における支援体制の整備
    - ・管理職に対する発達障害について理解啓発
    - ・私立幼稚園への理解啓発
  - (3) 児童相談所、保健所・保健センター、小学校との連携
6. 後期中等教育における発達障害のある生徒に対する支援体制の整備
  - (1) 高等学校における発達障害支援モデル事業の拡充（21 年度 25 校）
    - ・私立高校における支援体制の整備
  - (2) 発達障害を対象とした、特別コースや、特別支援学級、通級指導教室の設置
  - (3) 職業自立を推進するための実践研究の事業の拡充（普通高校での実践研究）
  - (4) 高等学校における職業準備教育の充実
  - (5) 厚生労働省の就労支援施策との連携の強化
7. 大学等の高等教育における発達障害のある学生に対する支援体制の整備
  - (1) 大学等の高等教育における発達障害のある学生に対する相談体制の整備
  - (2) 大学教員・職員に対する発達障害についての研修の充実
8. 発達障害に対する、社会的理解の向上
  - (1) 保護者向け理解啓発リーフレットの発行
    - ・小学校入学時に保護者全員に配布 - 毎年 120 万部発行
  - (2) 一般の児童・生徒の理解向上
    - ・総合学習の時間等で障害理解のカリキュラム

- ・子ども向けの発達障害の絵本等の学校・幼稚園・保育所・保育園への配布
- (3) PTA活動等を利用した一般保護者向け啓発活動の推進
- (4) 発達障害教育情報センターの充実

## 9. 教員の専門性の向上、教員への支援体制の整備

- (1) 教員養成課程におけるLDを含む障害児に対する教育の基礎理論の履修義務化
- (2) 専門家の育成と活用教員への指導事例等の情報提供の拡充
- (3) 教員への指導事例、教材、指導法等の情報の体系化と情報提供体制の整備
- (4) 教員支援の体制整備
- (5) 管理職の研修強化と、管理職登用時の特別支援研修義務化

## 10. 学校外の人材・資源・資格等の活用

- (1) 親の会やNPO法人等の研究活動や検討活動における活用
- (2) 特別支援教育士(LD・ADHD)等の資格を特別支援教育コーディネーター登用の要件として活用
- (3) 特別支援教育支援員の研修の充実
- (4) PT、OT、ST等の外部専門家の活用の推進

### 11. 放課後支援体制の整備

- (1) 学童保育など放課後の日中一時支援体制の拡充
- (2) 学童保育、児童館等の職員の研修

### 12. 一生涯を通じた支援体制の確立 ー厚生労働省等の関係省庁との連携

- (1) 発達障害早期総合支援モデル事業の拡充  
乳幼児期の早期発見・早期発達支援、本人および保護者に対する相談・支援体制の確立
- (2) 幼稚園・保育園、小、中、高等学校等の縦の連携体制の確立
- (3) 個別支援計画、個別の教育支援計画等、生涯を通じて利用できる支援計画の策定・活用の推進  
(新たな「重点施策実施 5ヵ年計画」個別の教育支援計画策定率 50%(平成 24年まで))
- (4) LD等に対する後期中等教育における、職業教育、自立支援教育等教育課程の実現
- (5) 学校卒業後の相談支援体制の確立

### 13. LD等の発達障害者への情報保障促進のため、引続き著作権法の抜本的改正に向け提言すること

- (1) 改正著作権法(平成22年1月施行)で規定されている「視覚障害者等」「聴覚障害者等」の範囲を広く捉え、多くのLD等の発達障害者が対象となるよう配慮すること
- (2) 「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」に則り、LD等の発達障害をもつ児童生徒のための、バリアフリー化された教科用特定図書の普及のための予算措置 (特に義務教育段階においては、無償給与できるよう予算措置 )